

1. インターバンク市場

7/27~7/31のインターバンク市場は、29日までは、朝方に大玉条件で0.07%台後半の出合いが見られ、一巡後は徐々にレートが低下するという展開が続いた。30日は29日までの流れとほぼ同様であったが、29日のレポ市場においてS/N(31-8/3)のレートがマイナスまで低下した影響からか、微かにビッド水準が低下した。31日は、ビッド水準が更に低下し、0.06%台の出合いが中心となっていた。無担保コールO/N加重平均レートは27日から30日までは0.074~0.075%前後となった。取り手は地銀・信託・証券が中心であった。日銀当座預金残高は、各種の国債買入オペが実施されたことや、31日に保険料等交付金の払いがあったため、31日朝方の日銀見込みは、過去最高の230兆円1,000億円となっていた。ターム物は、大手行から1W物の調達が見られたほか、証券業態の調達が散見された。固定金利方式の共通担保オペは、30日に3M・8,000億円でオファーされ、応札額1,065億円(期落ち分1,360億円)と札割れになった。

8/3~8/7のインターバンク市場は、3日のTB3M発行、4日の年金保険料・法人税・消費税・申告所得税揚げ、6日の10Y発行等の揚げ要因がある。無担保コールO/Nは0.07%台での取引が見込まれる。主なイベントとしては、5~6日に開催されるMPC、6~7日に開催される金融政策決定会合、7日の米雇用統計などが挙げられる。MPCでは透明性拡大の一環として、これまで別々の日に発表されていた、投票結果、議事録、インフレーション報告が、政策決定と同時に発表される。

2. オープン市場

7/27~7/31の短国市場は、週を通して材料に乏しく、閑散なマーケットが続いた。品薄感が強い中、28日に実施された3M物の入札は、WI取引で▲0.007~▲0.005%と強めの出合いが見られていたこともあり、落札結果は平均落札利回▲0.0044%・按分落札利回▲0.0040%と、やや強めの入札結果となった。その後のセカンダリー市場では▲0.005%から▲0.015%まで買い進まれる展開となった。31日には短国買入オペが5,000億円減額の15,000億円で実施された。平均利回較差・按分利回較差共に+0.006%となり、引け値の低い銘柄を中心に応札されたとみられる、小甘い結果となった。

7/27~7/31のCP市場は、週間償還総額14,000億円程度(入札ベース)に対し、週間発行総額は16,000億円程度まで膨らんだ。月末週という事もあり、鉄鋼・石油・機械・不動産・ノンバンク等、幅広い業種から大型の発行案件が見られ、大幅な発行超となった。発行レートは、a-1+格相当の銘柄は0.080~0.090%、a-1格相当の銘柄は0.090~0.100%での出合いが見られた。順調に発行残高が積み上がっていることや、CP等買入オペが高めの水準で推移していることから、ディーラーや投資家に積極的な購入姿勢が見られず、期間の短い物や、期日が集中した8月末乃至9月末付近の銘柄では上昇する銘柄も見られた。28日にはCP等買入オペが4,000億円で実施され、入札結果は平均落札レート0.090% 按分落札レート0.085%と、買入対象となる銘柄が多かったため、前回(平均0.087% 按分0.084%)と比べてわずかに上昇した。

8/3~8/7の短国市場は、5日に6M物、6日に3M物の入札が実施予定となっており、引き続き堅調な入札結果が予想される。7日は政策決定会合のため、短国買入オペのオファーは10日に行われる見通し。CP市場は、入札案件に乏しく落ち着いた取引が見込まれる。発行レートは、引き続き横ばい圏から小幅上昇する展開が予想されるが、一定の水準では運用ニーズも出てくることから、レート上昇は限定的なものにとどまる見通し。6日にはCP等買入オペがオファー額3,000億円に減額されて実施される予定となっており、レート上昇も予想される。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で4,200億円程度の還収超見通し。財政等要因は、3日のTB3M発行、4日の年金保険料・法人税・消費税・申告所得税揚げ、6日の10Y発行等があり、10兆4,500億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で10兆300億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還は除く)の動きは次の通り。<3日>TB3M;償還22,500億円・発行50,500億円 <6日>10Y;発行24,000億円/交付税特会借入;期日10,500億円・新規10,500億円

2015年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オベ	期日	新規実行	オベ合計	実質過不足
8/3(月)	1,200	△ 33,500	△ 32,300	全店共通(面) CP買入	△ 1,400 △ 300	1,100	△ 600	△ 32,900
8/4(火)	2,000	△ 50,000	△ 48,000	国債買入 短国買入		12,000 15,000	27,000	△ 21,000
8/5(水)	1,000	1,000	2,000				0	2,000
8/6(木)	0	△ 24,000	△ 24,000				0	△ 24,000
8/7(金)	0	2,000	2,000				0	2,000
週間合計	4,200	△ 104,500	△ 100,300		△ 1,700	28,100	26,400	△ 73,900

(注) 上表の8/3は日銀予想、8/4以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
8/3(月)	財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)		6月の米建設支出 6月の米個人所得・消費支出 7月のISM 製造業景況指数
8/4(火)	8月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50) 7月のマネタリーベース(日銀 8:50) 6月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 10:30)	10Y 24,000億円 8/6発行	6月の米製造業新規受注・出荷・在庫
8/5(水)		TB6M 35,000億円 8/10発行	6月の米貿易収支 7月のISM 非製造業景況指数 MPC(英中銀金融政策委員会, 1日目)
8/6(木)	日銀政策委・金融政策決定会合(1日目 14:00~) 6月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)	TB3M 51,000億円 8/10発行	MPC(英中銀金融政策委員会, 2日目)
8/7(金)	日銀政策委・金融政策決定会合(2日目 9:00~) 日銀総裁定例会見(15:30) 7月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50)	流動性供給 3,000億円 8/10発行	6月の米消費者信用残高 7月の米雇用統計

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認戴きますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。